

一般質問



全国3割の自治体が実施

学校給食は無償化、公会計化に

択されています。

高瀬議員は、憲法に規定される「教育無償化」の対象にすべきだと、国に無償化を求めるとともに、県として助成制度を設けるよう求めました。

また、「教員の働き方改革」に関連して、負担軽減の観点から学校給食費を自治体の歳入歳出に位置づけ、給食費徴収も行う「公会計化」の推進について教育長を質し、県に対して公会計化の初期投資の助成を求めました。

教育長は「学校給食法において保護者

が負担することになっている」としたうえで、「一義的には国が検討するものだが、市町村が実情に応じて決定することは可能」との見解を示しました。公会計化については、「教職員の負担軽減面で有益」と認め、「初期投資や自治体職員の負担等の解決ができるよう、市町村への情報提供を行う」と答弁しました。

無償化、公会計化、いずれも県の助成については触れませんでした。

小中学校の給食費の完全・一部無償が全国の3割の自治体に広がり、県内でも「国の負担で無償化を求める意見書」が、直方市、鞍手町、苅田町の本年6月議会で採択されました。

五ヶ山ダムの上流に「枯葉剤」

「県が責任を持て」知事の姿勢を批判

ベトナム戦争で使用された枯葉剤の成分「245T」は、大牟田市の三井化学でもつくられ、輸出されるとともに、除草剤として国内の山林や水田に大量散布されてきました。1971年の実験で使用中止に追い込まれた林野庁は、その後国有林などへ埋設し40年間放置してきました。

高瀬議員は、吉野ヶ里町坂本峠に埋設

されている事実を示し、「林野庁に撤去の要請は行ったのか」「1km下流に五ヶ山ダムを建設するにあたって、どのように検討されたのか」と知事を質し、「土壤と水質の調査、埋設物の撤去が必要だと求めました。

知事は「林野庁に適正管理と処理方法の検討を要請している」と述べ、五ヶ山

ダムへの影響について「森林管理署が点検、調査を行っている」「福岡市の調査で異常がない」とし、「いっそうの適正管理と処理方法の検討の要請を続ける」と、他人頼みの無責任答弁に終始しました。

高瀬議員は、「枯葉剤と同様の成分が水源に入ることは大変な問題」「県が主体的に関わるべきだ」と知事の無責任な姿勢を批判、前向きな検討を強く求めました。

災害から県民を守れ 予算を増やせ、制度を見直せ

昨年に続き豪雨災害に見舞われたことに関して、山口議員は災害対策事業の見直しについて知事に質しました。

河川改修については、2003年の集中豪雨で甚大な被害を受けた飯塚市の明星寺川一帯は、その後、国・県・市一体となった改修事業で、今年の豪雨でも一部地域が軽微な被害で済んだことを紹介し、少なすぎる河川整備予算の抜本的拡大を求めました。

今年7月の豪雨では、北九州市でがけ崩れが多発したことについて、砂防、治山

の両面での復旧事業を被災者の実態に合わせ柔軟に適用するよう求めました。宅地造成などでできた「人工がけ」については、救済制度がなく、国に事業対象となるよう求めるとともに、緊急性の高い箇所については県独自の措置を講ずるよう要求しました。

知事は「優先度の高い河川から整備を実施している」「治水安全度の保持・向上に努める」との答弁にとどまり、予算には言及しませんでした。

がけ崩れ対策は、「市町村と協議を進

一般質問



め取り組んで
いる」と述べ、「人工
がけは事業対象とな
らない」と制度を説明するだけで、被害実態を直視した対応をとる姿勢を示しませんでした。

共産党提出

「主要農作物種子法の復活を求める」意見書案

国民民主・県政クラブ、真政会（一人会派）が賛成、自民、公明、緑友会の反対で否決されました。

